

【第1期】令和元年度 旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る施策評価表

【評価項目】

- 継続発展：現状の取組を継続しつつ、拡充発展すべきとするもの
- 継続：現時点では現状の取組を継続すべきとするもの
- 見直し：現状の取組から方向転換すべきとするもの

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			第1期戦略終了時点のKPIの現状認識	第2期戦略を見据えた今後の考え方	施策評価(案)※第2期に向けて		担当部
	評価	評価の視点						
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援	地域子育て支援センター利用者数(人)			令和2年2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、全地域子育て支援センターを臨時休業としたことから開設日数が例年よりも減少し、利用者数も目標値を達成できなかった。しかし、臨時休業期間がなかったと仮定し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない時期(R1.4~R2.1)の平均利用者数の利用が2月・3月にあったものとして試算したところ目標利用人数を上回ったことから、今後改善が可能であると考えている。	子育て世代が安心して将来にわたる展望を描けるよう、多様なニーズに応じた環境づくりが求められている。これまで、仕事と子育てを両立できる環境の整備や、妊娠期からの切れ目のない支援など、様々な取組を進めてきたが、児童虐待等の社会問題への対応も含めて今後も継続して、子育て環境の充実を図っていく。	継続発展	引き続き、子育て、保育ニーズを把握しながら子育て世代が利用しやすい相談支援体制の構築、待機児童ゼロの維持や保育士の確保、社会的課題への対応など社会全体で子どもを育てる環境づくりの充実を更に図っていく必要がある。	子育て支援部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	68,360 (平成26年度)	68,931	80,000					
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実	あさひかわ縁結びネットワークのホームページPV数(PV)			あさひかわ縁結びネットワークによる結婚支援の取組が継続して実施されていることで、平成29年度時点で既に達成していた目標値からさらに実績値を押し上げている。	婚活イベント情報や結婚支援情報を充実させるとともに、企業(団体)との連携を進めることで、縁結びネットワークの周知を進めていく。	継続	企業(団体)との役割分担が重要であることから、縁結びネットワークを活用しながら、官民が連携して情報内容の充実を図り、ホームページを改修するなど更なる発展を目指して取組を進める必要がある。	市民生活部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	12,781 (平成28年度)	49,221	33,000					
ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実	教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校(小学校)と連携を行っている学校の割合の増加(%)			平成29年6月に策定した旭川市小中連携・一貫教育推進プランに基づき、全国学力・学習状況調査の結果等を活用した中学校区の課題の把握及び教育重点目標の設定など、連携校間における共有化等に取り組む学校が増加したことにより、目標を達成した。	9年間を見通した系統的な教育活動や小学校から中学校への円滑な接続などに取り組むとともに、コミュニティ・スクールにおける取組の推進及び地域、家庭、学校の連携強化、悩みを抱える児童生徒への支援としてスクールカウンセラーの派遣回数増加など、教育環境の充実を着実に推進している。今後は、これらの取組に加え、小中学校における英語教育、特別支援教育の充実など、子どもたちが社会で自立して生きていく力を培う教育の推進などにより、充実した教育環境を提供する。	継続発展	引き続き、小学校と中学校が連携し、9年間を見通した小中連携・一貫教育の充実を図るとともに、コミュニティ・スクールを推進することで学校・家庭・地域の連携を促進するべき。また、英語教育、情報教育の推進に加えて、スクールカウンセラーによる支援、特別支援教育の充実など社会情勢や生徒個々の状況に合わせた教育環境の充実を図るべき。	学校教育部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	小学校 63.0 中学校 62.0 (平成25年度)	小学校 74.8 中学校 82.1	小学校 69.0 中学校 68.0					
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合(%)			ワーク・ライフ・バランスを実現できていない理由の48.0%が「長時間労働」となっているため、ワーク・ライフ・バランスアドバイザーの派遣や研修会の実施等により、引き続き推進を図っていく必要がある。	ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、企業や市民の意識を啓発し、働き方改革を進めていくことが必要であるため、引き続き啓発活動を実施し意識の浸透を図っていく。	継続	男性の育児参加など意識啓発の取組を充実させるために、官民が連携して取組を行うとともに、介護や出産による離職防止の視点からもテレワークなど新たな働き方の導入を支援していくべき。	総合政策部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	17.3 (平成27年度)	22.0	25					

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)			第1期戦略終了時点のKPIの現状認識	第2期戦略を見据えた今後の考え方	施策評価(案)※第2期に向けて		担当部
	評価	評価の視点						
ア 移住(Uターンを含む)に関する総合的な環境整備	移住に関わる相談件数(件)			地域おこし協力隊や他部局、民間団体と連携して、移住ウェブサイト及びSNS等PRの充実に取り組んだほか、旭川を含む地方の暮らしに関心層に向けたイベントなどのプロモーションにより認知度が向上し、相談件数(電話、メール、SNS等)の増加に繋がりを目標を達成した。 また、旭川市企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」で、地元企業の魅力や情報を広く紹介したほか、求人求職のマッチングシステムを運営することで、利用促進が図られ、旭川市内の就職につながったことにより目標を達成した。	新型コロナウイルスの影響により、地方の暮らしや新しい働き方への関心が高まり、潜在層を含めた移住予備軍の増加が期待されることから、相談者それぞれのニーズや課題の把握により、きめ細やかなサポートにつなげるほか、オンライン相談等の相談手段の充実を図り、移住に向けた伴走支援を官民が連携して実施する。 また、コロナ禍にあり、地域間の移動制限がかかる中、企業情報提供サイトの継続的な周知に加え、コンテンツの充実や利便性の向上を図り、閲覧者数を増加させ、旭川市内へのUターンにつなげていく。	継続発展	移住促進に向けては、住環境や日常生活などの体験・交流機会の創出のほか、移住希望者の仕事の確保も重要であることから、これらに関するPR活動について官民がそれぞれの役割を分担しながら連携して進めていく必要がある。また、オンラインの活用にあたっては、参加者のニーズや課題を的確に把握できる仕組みづくりを進めるべき。	地域振興部 経済部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	20 (平成26年度)	57	25					
	企業情報提供サイトを活用して旭川市内に就職した人数(人)							
基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値	市内に就職した高等教育機関(大学、短大、高等専門学校、専修学校)新規卒業生の割合(%)	前年度の実績値を上回ったものの、目標値達成には至らなかった。しかし関係機関と連携して実施するイベント、旭川市企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」の利用促進、市内企業者に対する奨学金返済補助の取組を継続することにより、改善すると見込んでいる。	継続発展	企業情報提供サイトの活用をはじめ、イベントやインターン事業を通じた若者の就労マッチングについては、官民や地域での連携を図りながら進めるべき。また、引き続き奨学金返済補助事業等も活用しながら、若者の地元定着を促進すべき。	経済部	
1 (平成26年度)	70 (平成27-令和元年度累計)	10 (平成27-令和元年度累計)						
41 (平成28年3月)	40.8	43						
まちなか居住人口(人)								
ウ まちなかプラチナベースの推進	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値	移住促進の取組のほか、中心市街地の維持・活性化に向けた取組とも連携したことで、まちなか居住人口は、全市的な人口減少が続く中、目標には及ばなかったものの、ここ数年は増加傾向にある。	見直し	新たな中心市街地活性化基本計画に基づき、元気な高齢者のみならず、女性や若者なども含め、市内外の多様な世代が交流しながら生涯活躍出来るフィールドとしても中心市街地の環境を活用するべき。	地域振興部	
	9,641 (平成26年9月)	9,817	10,400 (平成31年9月)					
	国(の)の制度である「生涯活躍のまち」は、中高年齢者を含む多様な世代のコミュニティづくりに定義を変えており、本市では、H30年度からまちなかプラチナベースの取組を移住全般の取組の一つの要素(ターゲット:中高年齢者、エリア:中心市街地)として組み込んでいる。今後も、移住促進費として一体化した事業を実施する。							

エ	時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進	企業立地件数(件)			企業誘致による新設や誘致企業等の増設が堅調であるため、目標値を達成したが、平成30年度から動物園通り産業団地の分譲を開始したことから、さらなる企業立地の促進を見込んでいる。	東京サテライトオフィスを活用しながら、首都圏等におけるセミナーの開催及び展示会等への出展、現地視察会の開催等の取組を通じて、動物園通り産業団地等への立地有意企業の掘り起こしを行うことで企業誘致を進める。	継続 発展	引き続き東京サテライトオフィスを最大限活用して自然災害の少なさなど本市の強みや地域の特性をアピールし、大都市圏を中心に、動物園通り産業団地等への誘致活動を積極的に展開するべき。	経済部
		基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
		5 (平成26年度)	33 (平成26-31年度累計)	29 (平成26-31年度累計)					
オ	スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進	—							—
		国際・全国等スポーツ大会数(件)			過去に受け入れ実績のある女子レスリングのほか、柔道及びスピードスケートへの誘致活動を行い、合宿受入が実現した。令和元年度は目標値を下回ったものの、今後も継続してスポーツ大会や合宿誘致の受入体制の充実に取り組む。	各競技の全国大会は年度によって開催地が異なることが多いが、大会によっては旭川開催が定着化し始めたものもあるため、旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会を活用し、引き続き積極的な誘致活動を展開するとともに、経済効果の大きいプロスポーツの試合誘致も積極的に進める。また、合宿の誘致推進には、行政と地域の競技団体、受入・宿泊施設等の連携が必要であるほか、開催が延期されている東京2020オリ・パラについても、パブリックビューイングや聖火リレーイベント等の関連事業を実施する必要がある。	継続	開催が延期となった東京2020オリ・パラの動向を注視しながら、引き続き、協議会が中心となって関係団体等と連携を図る中で、戦略的に誘致に取り組むとともに、大会や合宿の機会を効果的に活用し、地域経済への波及効果を高めるための工夫を積極的に図るべき。	観光スポーツ交流部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値						
	19 (平成26年度)	10	25						
	スポーツ合宿誘致者数(人)								
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値						
	2,662 (平成26年度)	3,395 (H30年度) (R2年9月中頃に実績値把握予定)	4,000						
	② ストレスケアツールの推進	観光客宿泊延数(泊)			ストレスケアツールの推進については、健康保養の観点での滞在観光推進も取り入れながら民間主導の取組として継続して実施した。	民間事業者によるストレスケアツールの実施を通じて、観光資源の1つとして活用することで、引き続き交流人口の増加を図っていく。	見直し	民間主導の取組として継続するほか、滞在観光推進に向けて他の地域資源を組み合わせた取組について検討する必要がある。	観光スポーツ交流部
		基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
		744,400 (平成26年度)	905,800	1,000,000					
③ 多くの観光客が立ち寄り、留まる中心市街地の魅力発信	観光客宿泊延数(泊)			閑散期対策として媒体やタイミングを工夫した航空会社や旅行会社との共同広告を継続実施するとともに、中国人観光客に向けた情報発信の強化など、観光客の受入体制の整備を実施した。	閑散期対策と連携した地域観光資源の情報発信や商店街への観光客誘導など、滞在型観光の推進に向けた取組を継続して実施するとともに、郊外の観光資源とも連携を図る。	継続	広域観光の視点も踏まえながら、観光客の滞在増加を促すため、旭山動物園をはじめとして、圏域全体の観光資源を活用し観光客の回遊性を高める取組を推進するべき。	観光スポーツ交流部 地域振興部	
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値						
	744,400 (平成26年度)	905,800	1,000,000						
④ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進	観光客宿泊延数(泊)			平成30年度の実績値は目標値を上回ったが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回った結果となった。令和元年度については目標達成していると評価できないが、これまでの経過を踏まえ目標達成に向けては順調に推移していると判断できる。	スキーやスノーアクティビティなどの冬季観光のPR実施、大雪カムイミントラDMOと連携した都市型スノーリゾートの推進により、スノーリゾート地域の構築に積極的に取り組んでいることから、引き続き取組を継続する。	継続	引き続き、一般社団法人大雪カムイミントラDMOを通じて周辺町と連携しながら、地域特性を活用した冬季観光を推進し、イベント開催を通じた冬期における観光客の誘致及び滞在促進を図るべき。	観光スポーツ交流部 地域振興部	
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値						
	744,400 (平成26年度)	905,800	1,000,000						

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)			第1期戦略終了時点のKPIの現状認識	第2期戦略を見据えた今後の考え方	施策評価(案)※第2期に向けて		担当部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値			評価	評価の視点	
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進	海外進出企業の海外拠点数(箇所)			海外への販路開拓に取り組む地元企業が増加しており、順調に推移している。	国内市場が伸び悩む中、引き続き、海外マーケットに進出する企業への支援を行い、地域経済の活性化を図るとともに、また、飲食店など多様な形態の海外進出も支援していく。	継続	物産展の開催や商談会の実施や流通事業者へのアプローチなど、地域商社機能の強化を図りながら、地元企業の更なる商機創出を図り、恒常的な取引に繋がるような取組を推進するとともに、多様な形態の海外進出を支援するべき	経済部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	22 (平成26年度)	40 (平成30年度)	24					
イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成	製造品出荷額等(万円)			製造品出荷額等について現時点では、平成29年度実績値(平成30年工業統計調査)まで公表されているが、平成29年度の製造品出荷額等が21,556,724万円と目標値を達成している。 農業分野について、農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、グリーンツーリズムをはじめとするアグリビジネス起業数では令和元年度における増加はなかった。 青果物販売額においても、農家数の減少・労働力不足等の中で減少傾向にあるものの、生産性の向上を図るためには、省力化技術導入、労働力確保のための対策、農産物の付加価値向上へ向けての取組、GAP手法の導入及びクリーン農業推進は必要不可欠であり、安全・安心な産地を目指して継続取組していく。	デザインなど地域の強み・ノウハウなどを活用し、地場産品の高付加価値化、ブランド化を進め、販路の開拓・拡大を促進するため、生産技術の向上や製品開発等を支援するとともに、国内外に地場産品の魅力をPRするための取組を進め更なる飛躍に繋げる。 また、農業分野については、農村地域の活性化や地域産業として持続的な発展に繋げていくためにアグリビジネスの起業は必要であることから、グリーンツーリズム関連事業の裾野を広げる支援などを通じて農業の多角化を図る。 また、産地生産力の維持・発展を図るため、省力化技術の導入や労働力確保への取組を支援するほか、農産物のさらなる流通拡大や高付加価値化のため、クリーン農業の推進や道外への販路開拓などの支援を継続する。	継続発展	農業分野を含めた地場産業の振興に当たっては、取り巻く環境の変化が激しいため、生産力向上や省力化のため、先端技術や地域のノウハウ・強みを活用して取組を発展させるべき。また、基幹産業である農業については、経営力を高めるために、アグリビジネスの起業や多角化に係る支援を行うとともに、付加価値の高い農産物の生産を引き続き支援するべき。	経済部 農政部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	18,370,112 (平成25年度)	21,556,724 (平成30年度)	18,897,843					
	アグリビジネス起業数(件)							
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	90 (平成26年度)	93	95					
	青果物販売額(百万円)							
基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値						
1,923 (平成27年度)	1,723	1,963						
ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備	新規開業件数(件)			旭川市・留萌市・稚内市・士別市・名寄市・富良野市・東川町・東神楽町・鷹栖町の6市3町で連携し、道北地域の創業希望者に対して、各種相談、ビジネスプランコンテスト、BizCafe、創業塾など特定創業支援等事業を実施していることから数値が改善すると見込んでいる。 新規就農者数については目標を達成しており、さらに次年度以降の就農に向けて研修中の者がいる。 女性就業者数について、総務省のH28経済サンセスの結果によると、H27の現状値からは5,281人減少している結果となった。また、総務省の就業構造基本調査によるとH24からH29にかけて女性の総数は167,300人から149,200人に減少しており、今後も減少していくと推測され、女性就業者数の維持は困難とみられる。	関係市町村や産業支援機関や金融機関などの関係団体と連携し、道北地域の創業希望者に対して、ビジネスプランコンテスト、あさひかわBizCafe、出張Bizカフェ、わかものBizカフェ、創業塾、窓口相談、創業セミナー、インキュベーション施設等の事業を引き続き実施する。 新規就農者数の確保は、本市農業の力強い発展に繋がるため、引き続き、研修体制や研修施設の整備を充実する必要がある。 テレワーク等柔軟な働き方が可能となる就業環境の整備や、女性のWLB推進に資する取組により女性の就業率の向上を図るとともに、女性の地元定着やUJターンの促進等の取組により、女性就業者数の減少を抑えていく。 また、街を支える産業について担い手不足が顕著となってきたことから、多様な人材が活躍するための人材育成や人材確保を関係団体と連携して進めるとともに、雇用環境の充実も図っていく。	継続発展	街を支える産業の担い手不足が顕著となっていることを踏まえて、引き続き、創業支援関連事業を着実に進めるとともに、移住関連事業との連動を図り、官民が横断的に連携して若年者や女性起業家の市内への定着と流入の促進を図るべき。 新規就農についても首都圏などのイベントを活用など現状の取組を継続しながら希望者へ周知するとともに、研修体制の整備を行い研修生の確保に努めるべき。女性を始めとする多様な人材の活躍を促進するために、企業や団体とも連携を図りながら人材育成・確保、就業環境の充実などの取組についても積極的に進めるべき。	経済部 農政部
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	363 (平成26年度)	274	378					
	新規就農者数(経営体)							
	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
	49 (平成26年度)	57	56					
女性就業者数(人)								
基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値						
71,000 (平成26年)	65,719	71,000						

基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)	第1期戦略終了時点のKPIの現状認識	第2期戦略を見据えた今後の考え方	施策評価(案)※第2期に向けて		担当部						
				評価	評価の視点							
旭川空港の機能拡充((仮称)SORAの駅を含む)をはじめ交通機能の充実	—	—	—			—						
ア	① 旭川空港の機能拡充((仮称)SORAの駅を含む)	空港乗降客数(万人)	令和元年度は、夏期にソウル線が就航し、冬期は国内線の機材大型化を通じて、順調に乗降客数が推移してきたが、国際情勢の変化と、2月からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、航空需要が低下した。	継続	新型コロナウイルスの今後の動向に注視しながら国内旅行客の利用拡大に取り組むとともに、引き続き利用促進や路線確保のための誘致活動を推進し、積極的に乗降客数の増加を図るべき。	地域振興部						
		<table border="1"> <tr> <th>基準値</th> <th>令和元年度実績値</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> <tr> <td>110.9 (平成26年度)</td> <td>107.9</td> <td>120</td> </tr> </table>	基準値				令和元年度実績値	令和元年度目標値	110.9 (平成26年度)	107.9	120	
基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値										
110.9 (平成26年度)	107.9	120										
ア	② バス交通機能の充実	市民一人当たりの路線バスの年間利用回数	バスロケーションシステムの導入など、利便性向上のための取組みを行っているが、利用者の減少や運転手不足による路線バスの減便などにより、路線バス利用者は減少している。今後も少子高齢化及び人口減少により通学等の利用が多い高校生が減少することから、目標値の達成は困難である。	継続	人口減少と高齢化が進行している社会情勢を踏まえた観光利用の促進など交通網の維持に向けた取組に加え、交通弱者への対応など事業者と連携した取組を推進するべき。	地域振興部						
		<table border="1"> <tr> <th>基準値</th> <th>令和元年度実績値</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> <tr> <td>38.6 (平成25年度)</td> <td>32.6 (平成30年度) ※令和元年度分は10月に調査予定</td> <td>40.9</td> </tr> </table>	基準値				令和元年度実績値	令和元年度目標値	38.6 (平成25年度)	32.6 (平成30年度) ※令和元年度分は10月に調査予定	40.9	
基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値										
38.6 (平成25年度)	32.6 (平成30年度) ※令和元年度分は10月に調査予定	40.9										
イ	地域主体のまちづくりの充実	地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数(人)	実績値が現状値及び目標値を上回っており、地域まちづくり推進協議会を通じて、地域活動団体の連携促進と地域主体のまちづくりに着実な広がりが見られている。	継続	多様な世代の住民参加を促し、それぞれの地域の特性や課題に応じた取組を住民が主体となって進められるような支援を行っていく必要がある。	市民生活部						
		<table border="1"> <tr> <th>基準値</th> <th>令和元年度実績値</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> <tr> <td>813 (平成26年度)</td> <td>1,478</td> <td>880</td> </tr> </table>	基準値				令和元年度実績値	令和元年度目標値	813 (平成26年度)	1,478	880	
基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値										
813 (平成26年度)	1,478	880										
ウ	北北海道や上川中部圏域との連携促進	北北海道の各自治体との連携による取組数	JRに係る協議会の設置や北の森づくり専門学院への支援に係る協議会の設置など、広域的に取り組む必要性がある新たな課題に対して、その課題解決に向けて関係自治体との連携を進めている。	継続	周辺町や道北自治体と連携して、食や観光等の魅力をアピールし、旭川空港を拠点にひとやものの流れを活発化することで、地域全体の活性化につなげるとともに、JRなど広域での対応が必要な課題については、圏域全体の自治体と連携を図り取組を進めるべき。	総合政策部						
		<table border="1"> <tr> <th>基準値</th> <th>令和元年度実績値</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> <tr> <td>26 (平成27年度)</td> <td>38</td> <td>28</td> </tr> </table>	基準値				令和元年度実績値	令和元年度目標値	26 (平成27年度)	38	28	
		基準値	令和元年度実績値				令和元年度目標値					
		26 (平成27年度)	38				28					
上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数	上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数については、令和元年度は、新規事業がなかったため取組数が増えなかった。一方で、北北海道の各自治体との連携による取組は増加しており、より広域な連携が必要となってきている。											
<table border="1"> <tr> <th>基準値</th> <th>令和元年度実績値</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> <tr> <td>152 (平成27年度)</td> <td>154</td> <td>166</td> </tr> </table>	基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値	152 (平成27年度)	154	166						
基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値										
152 (平成27年度)	154	166										
エ	戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進	ホームページアクセス件数(万件)	新型コロナウイルス感染症に関連した旭川市ホームページの閲覧数が増加したため、目標値を達成した。	継続	引き続き内容の充実を図り、市民が必要な情報を提供するとともに、市内外に対して魅力を的確に情報発信することで、地域活性化につなげるべき。	総合政策部						
		<table border="1"> <tr> <th>基準値</th> <th>令和元年度実績値</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> <tr> <td>129.5 (平成26年度)</td> <td>193.2</td> <td>150</td> </tr> </table>	基準値				令和元年度実績値	令和元年度目標値	129.5 (平成26年度)	193.2	150	
基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値										
129.5 (平成26年度)	193.2	150										